

<研究ノート>

旅行者はどこから来るのか

岩田 隆一*

Where do Tourists Come from?

IWATA Ryuichi*

Abstract

In this research paper, I tried to find where tourists come from focusing overnight tourists who give the largest economic profit to the place where they spend overnight comparing with those of day-visitors and foreign visitors. In the most of regions, residents of the region holds the largest market share and the next is those from the neighboring regions with only exception of Okinawa which depends on visitors from far distance.

日本政府観光局によれば2013年の訪日外国人旅行者数は1000万人を超えると予測されている。2013年1～8月の累計訪日外国人人数は686万4000人と過去最高を記録し、かつて政府が掲げた「年間1000万人の訪日外国人旅行者数」の実現も不可能ではない状況になっている。

2012年に日本を訪れた外国人旅行者数は835万8000人で、World Tourism Organization (WTO) のデータによれば世界で33位であった。この835万人の外国人旅行者数が日本で消費した金額は9980億円であった。観光の経済効果はよく知られており、日本政府も観光政策と観光促進を担当する観光庁と外国人旅行者の訪日マーケティングを担当する日本政府観光局という組織を運営している。また地方自治体も都道府県から市町村レベルま

で観光促進を担当する部門を設けている。茨城県庁では商工労働部が観光を担当し、県庁内には観光関連企業を会員とする一般社団法人「茨城県観光物産協会」の事務局が置かれている。つくば市役所には観光物産課が置かれ観光関連の業務を担当している。また一般社団法人「つくば観光コンベンション協会」もつくば市への観光誘致を行っている。

前述の外国人旅行者は日本国内のどこに行くのか、どこでお金を使うのかを観光庁の宿泊統計でみてみると、外国人の合計宿泊数は26,023,000泊となっており、宿泊都道府県別では表1のようになっている。

表1の都道府県の合計で1862万泊で全体の72%を占めている。海外からの旅行者は全国に散らばるのではなく、特定の都道府県に集中している。茨城県での外国人宿泊数は

* 経営情報学部経営情報学科、Tsukuba Gakuin University

表 1 訪日外国人旅行者の宿泊数 (2011年)

都道府件名	宿泊数 (万泊)
東京都	870
大阪府	309
千葉県	225
北海道	206
京都府	144
愛知県	107

91,550泊で全体に占める割合は0.35%に過ぎず、増加する海外旅行者数の恩恵には浴していないと思われる。茨城県にとっては海外旅行者数の増加を目指したとしても経済効果はあまり期待できない。

国内外の旅行者が一体どのくらいの金額を旅行や観光で支出しているのかを旅行の形態別で調査したデータが日本政府観光庁が発表している。2011年で見ると表2のようになる。WTOはTourism Satellite Accountと呼ばれる世界各国に共通の観光経済統計の算出方法を示し、それに基づいて観光庁が調査したものが表2である。

TSAによると2011年に日本国内で一番観光消費をしたのは日本人の宿泊旅行者で、金額にして15兆1000億円で全体の68%を占める。次に日本人日帰り旅行者の4兆9000億円(22%)、外国人旅行者の9980億円(4%)となっている。「その他」にアカウントされる主なものは日本人の海外旅行者が自宅と空港間の国内旅行に消費した金額である。合計金額22兆4000億円で213万人分の雇用を創出している。

図1からも明らかなように観光が地元経済に及ぼす最大の要素は観光消費の68%を占める日本人宿泊旅行者である。本稿ではこの宿泊旅行者が都道府県別にそれぞれどこから旅行者が来ているのかを分析し、最適なマーケティング戦略が可能になる方法を考査することを目的とする研究ノートである。

まず2011年の宿泊旅行者統計から都道府県別に宿泊者数順に並び替えたものが表3であ

表 2 2011年観光消費金額 (単位: 億円)

日本人宿泊旅行者	151000
日本人日帰り旅行者	49000
その他	13000
外国人旅行者	9980

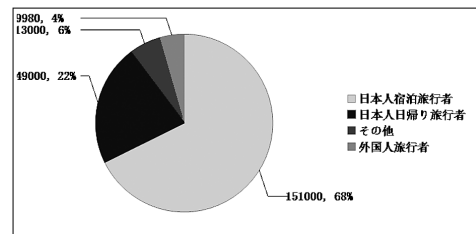


図 1 旅行形態別観光消費金額と割合 (2011年 観光庁)

る。47都道府県の単純平均宿泊者数は758万人である。この単純平均宿泊数を上回る都道府県数は47都道府県のうち14であった。残り33県は単純全国平均以下であった。平均以上の14都道府県合計の合計宿泊者数は2億1853万人で全体の63%を占めている。宿泊旅行者は訪日外国人旅行者同様に特定の地域に集中する傾向がある。この14都道府県を地域別に分類すると首都圏(東京、千葉、神奈川)や大阪や京都のような大都市圏とそこからの旅行者を顧客とする千葉、静岡、長野、栃木、福島や愛知、兵庫などが並ぶ。予想できるように北海道と沖縄はいずれも1000万人以上の宿泊者を受け入れている。

前述したように多くの都道府県にとっては観光支出の4%しか占めない海外旅行者に経済効果を期待することは難しい。期待できるのは日本人の宿泊旅行者と日帰り旅行者である。本稿では宿泊旅行者がどこから来ているのかを中心にみてみたい。それによってより効率的なマーケティングが可能になると思われる。本稿で使用するデータは観光庁が毎年発表している「宿泊旅行統計調査」を利用して、「旅行者はどこから来るのか」を分析する。

表3 2011年 都道府県別宿泊旅行者数（資料：観光庁）

順位	都道府県名	宿泊者数（万人）
1位	東京	4191
2位	北海道	2328
3位	大阪	1962
4位	千葉	1836
5位	静岡	1563
6位	神奈川	1400
7位	沖縄	1274
8位	京都	1199
9位	長野	1192
10位	福岡	1173
11位	愛知	1144
12位	兵庫	983
13位	栃木	825
14位	福島	782
15位	新潟	734
16位	宮城	724
17位	広島	691
18位	群馬	666
19位	石川	594
20位	三重	564
21位	熊本	523
22位	山梨	506
23位	長崎	504
24位	大分	504
25位	鹿児島	504
26位	岐阜	437
27位	岩手	426
28位	山形	426
29位	岡山	370
30位	和歌山	363
31位	茨城	358
32位	青森	354
33位	埼玉	328
34位	山口	325
35位	滋賀	318
36位	秋田	313
37位	愛媛	281
38位	富山	274
39位	香川	252
40位	宮崎	248
41位	高知	239
42位	福井	226
43位	鳥取	223
44位	島根	222
45位	佐賀	197
46位	奈良	195
47位	徳島	141

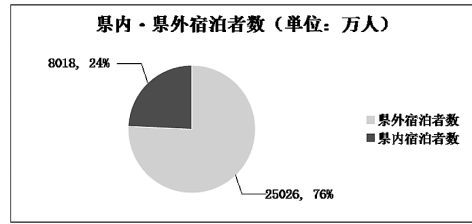


図2 県内・県外宿泊者数と割合

使用するのは直近の2012年のデータを使用した。2012年の延べ宿泊者数は3億4882万3310人であった。日本人一人当たり1年に3泊した計算になる。宿泊旅行統計調査では宿泊者を県内と県外に分類している。同じ都道府県内の宿泊者か県外からの宿泊者かに分類している。

全国平均をみると県内宿泊者が24%で県外宿泊者が76%を占めている。当然面積の広い都道府県のほうが県内地元旅行者の宿泊数比率が高くなることは十分に想定できる。宿泊統計では同じ県内の宿泊者が全国平均の24%以上を上回る都道府県が19ある。この19都道府県の共通項を面積と人口から見てみた。面積の広い都道府県が県内宿泊者が多いことは予想できる。宿泊統計でも19件のうち国土地理院データに基づく県別面積順位上位10県のうち8県が入っている。次に人口で見てみた。人口では県別面積のような県内宿泊率と面積の相関性は確認できなかった。

表4では県外宿泊比率が全国平均の76%を超える都道府県は31に上る。県外宿泊率が最も高いのは京都府である。同じように90%を超えるのは沖縄県と山梨県であった。また県外比率が平均76%より高い県には面積の狭い県と人口の少ない県が比較的多いことが確認できる。県内比率が高い都道府県は面積が広いことと相関があるように面積の狭い県は県外宿泊者に依存する傾向がありそうである。網掛けは県内宿泊者比率が全国平均24%よりも高い道府県である。

旅行者はどのような交通手段を利用してい

表 4 都道府県別面積順位、人口順位、宿泊旅行者の県内比率、県外比率

都道府県名	面積順位	人口順位	県内比率%	県外比率%
北海道	1	8	42	58
岩手県	2	32	33	67
福島県	3	20	39	61
長野県	4	16	19	81
新潟県	5	14	30	70
秋田県	6	38	28	72
岐阜県	7	17	19	81
青森県	8	31	26	74
山形県	9	35	33	67
鹿児島県	10	24	28	72
広島県	11	12	25	75
兵庫県	12	7	24	76
静岡県	13	10	19	81
宮崎県	14	36	24	76
熊本県	15	23	20	80
宮城県	16	15	33	67
岡山県	17	21	23	77
高知県	18	45	16	84
島根県	19	46	22	78
栃木県	20	18	18	82
群馬県	21	19	20	80
大分県	22	33	17	83
山口県	23	25	25	75
茨城県	24	11	23	77
三重県	25	22	18	82
愛媛県	26	27	20	80
愛知県	27	4	32	68
千葉県	28	6	13	87
福岡県	29	9	23	77
和歌山県	30	40	16	84
京都府	31	13	10	90
山梨県	32	41	10	90
富山県	33	37	28	72
福井県	34	43	25	75
石川県	35	34	22	78
徳島県	36	44	16	84
長崎県	37	29	19	81
滋賀県	38	26	15	85
埼玉県	39	5	26	74
奈良県	40	30	14	86
鳥取県	41	47	18	82
佐賀県	42	42	21	79
神奈川県	43	2	28	72
沖縄県	44	28	10	90
東京都	45	1	24	76
大阪府	46	3	20	80
香川県	47	39	13	87

るのかを確認してみる。資料は日本観光協会「観光の実態と志向（第26回）」（2008年1月）によると旅行者の52%が自家用車を利用してはいる。バスと鉄道利用者の合計とほぼ同数が自家用車を利用してはいる。遠距離移動では高速道路網が大きな役割を果たしていることは毎年繰り返される連休時（年末年始やゴールデンウイーク）の大渋滞が証明している。首都圏（東京都、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨の7件）と東北地方、北陸地方、関越地方と中部地方とは全て高速道路で結ばれている。首都圏からの旅行者が高速道路で結ばれている地域にとって最大の旅行者市場であることは容易に想像できる。宿泊者統計で確認すると東日本の各県にとって東京を中心とする首都圏からの宿泊者が最大の市場となっている。

図4は東京都と首都圏（東京都、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨の7件）から周辺県への宿泊旅行者数の割合を示すも

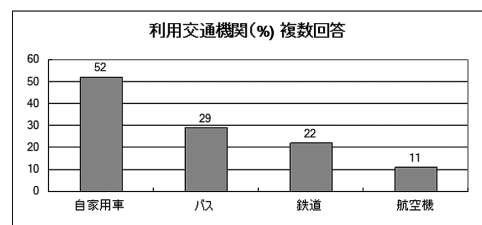


図3 利用交通機関（複数回答）

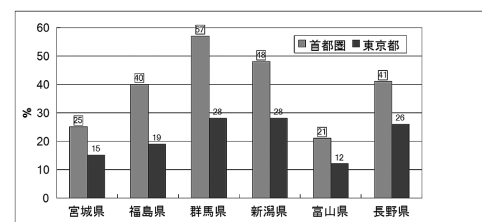


図4 各県における首都圏 / 東京都からの宿泊者の占める割合（平成20年）
資料：国土交通省「宿泊旅行統計調査報告」

のである。

次に首都圏に接する新潟県の宿泊者がどこからきているのかを見てみたい。図5で見ると新潟県での旅行宿泊者は東京と首都圏7県（主に埼玉県、神奈川県、千葉県）と地元新潟県で71%を占めている。

今度は首都圏から離れているが日本有数の別府温泉や湯布院を抱える大分県の観光統計「発地別宿泊者数」（平成23年1-12月）で宿泊者数合計3,970,724人がどこからきているのかを見てみると図6の通り隣県の福岡県が全体の26%を占め、大分県内宿泊者754千人で全体の19%を占めている。その他の九州圏が15%で合計59%を占めている。日本最大の旅行者市場である首都圏（関東）が13%を占めてはいるが、大分県ですら地元と近隣県の旅行者が最大の市場となっている。別府温泉は早くから韓国など海外旅行者の誘致に熱心であったが平成23年は全体の2%程度に過ぎなかった。

最後に茨城県の宿泊旅行統計を分析してみる。茨城県内の宿泊者数は358万人で全国の

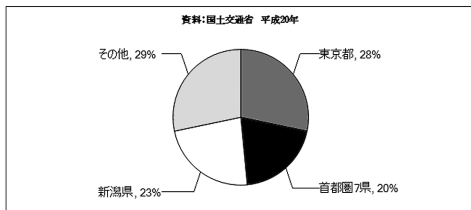


図5 新潟県の宿泊旅行者の発地分析（平成20年1-12月）国土交通省

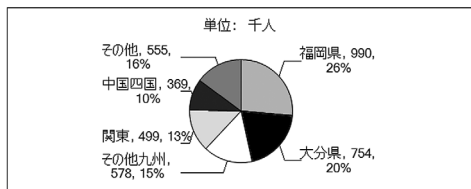


図6 大分県の発地別宿泊客数（平成23年1-12月）大分県資料

1%であった。茨城県民の宿泊者数は81万3000人、県外宿泊者が252万6000人で構成比率は23%：77%と全国平均の24%：76%とほぼ同じであった。では茨城県内で宿泊する人たちはどこから来ているのかを「平成23年観光客動態調査報告」で見してみる。当調査報告書では日帰り旅行者と宿泊旅行者をまとめて「居住地別観光客数及び構成比」のなかで入込客数として示されている。宿泊者数だけの数値は示されていない。本稿では宿泊旅行者と日帰り旅行者の合計から茨城県への旅行者はどこから来たのかを推定する。すでに見てきたように各県ともに近隣県からの旅行者が最大であることを確認してきたので、茨城県だけが例外と考えるには無理がある。そこで上記の「居住地別観光客数及び構成比」から旅行者を見てみると図7のようになった。

まとめ

47都道府県の宿泊者統計から確認できたことをまとめてみる。

- (1) 北海道と沖縄県は強い競争力を持っている。
- (2) 面積の広い県は県内宿泊者への依存率が高い。
- (3) 首都圏隣接の関東上信越地域は東京からの旅行者への依存率が高い。
- (4) 宿泊者数が相対的に少数の面積や人口の少ない県は首都圏、大阪、名古屋などの大都市圏からの旅行者への依存率が高い。

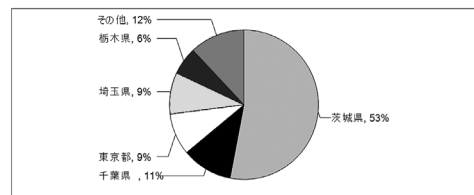


図7 「茨城県の居住地別観光客数及び構成比」平成23年

(5) 首都圏の都道府県では相互依存関係が強い。

(6) 面積の広い県や人口が多い県は県内宿泊者が最大の市場である。

(7) 次に多いのは隣接県からの宿泊旅行者である。

(8) 訪日外国人の経済効果は極めて限定された範囲であり、すべての都道府県が誘致に予算を割くことは問題がある。

本研究ノートで確認できたことをまとめると以上のことが確認または仮説が成立した。今後はより詳細な旅行者の行動調査から、宿泊旅行者の増大のためのマーケティングを提

案してゆきたい。

参考資料

- ・ 「茨城の観光レクリエーション現況」茨城県商工労働部観光物産課（2011年観光客動態調査報告）
- ・ 大分県の発地別宿泊客数 大分県 2011年1月-12月
- ・ 新潟県の宿泊旅行者の発地分析 国土交通省 2008年1-12月
- ・ 「宿泊旅行統計調査報告」国土交通省 2011年
- ・ 「旅行形態別観光消費金額と割合」観光庁 2011年